

将来を見据えた住民サービス向上について

しののめ会
西村 繁議員

問 合併に関する住民意識は反対が60%を越え、単独村としての住民意識が大であるが、自治体としての「村」は行政運営面での限界があることから、本村の将来を見据えた場合、更に行政効果を図る為に「市制」への移行に係る行政形体のあり方を検討すべきと思いますが、その考えを伺います。

答 地方分権改革推進委員会が20年5月に第一次勧告が行われ「基礎自治体への権限委譲を行うべき事務」について、都道府県から市町村へ359の事務権限委譲するとされており、そのほとんどが「市」であることから、今後「市」と「町

職員公務員としての自覚と認識は
問 本村の一部の職員の住民対応が極めて不適切極まりない態度であった旨、住民の方からお話を戴きました。このことによる職員の認識について伺います。

答 本村では「滝沢村人材」育成基本計画」を定め、この計画の趣旨を十分把握し実践することにより実現するものとして、職員研修により深めながら、指導してまいります。



県内で低い4事業への医療費助成対策は

武田 猛見議員

問 「乳幼児・重度心身障害者・妊産婦・母子家庭」の4つの事業への単独助成を行っているのは県内では本村を入れて3町村しかありません。

①所得制限で対象外になつていない人数は。
②財政上の問題としてでなく子育て支援・障がい者支援・安心して子どもを生めるなどの視点で、所得制限の撤廃など独自の支援を行う考えはあるか。

答 ①乳幼児は3060人のうち460人、妊産婦は245人のうち10人、障がい者は952人のうち16人、母子家庭は1038人

②財源の長期的確保が難しいことから見送ってききましたが、近隣町村の動向も踏まえ、重点施策の「若者定住」として実現可能な助成制度を検討し、検討を進めます。

生活困窮による国保税の軽減は

問 国保税について、収納対策とともに軽減対策が必要である。

①厚労省が「生活に困窮する国保の被保険者に対する対応」として対策を講じるよう通達を出しているが村の対応は。



答 ①村としては、納付相談の際、必要に応じて生活保護担当と連携して対応してまいります。

②国保法にはありませんが、窓口減免によって国保税の引き上げにつながることを抑制してまいります。

③現在の第4条・5条にある生活困窮による減免対象者はありませんでした。

個々の具体事例ということで対応していますが、判断基準については他団体の事例も研究します。

②国保法44条による窓口負担減免の実施の考えは。
③今ある減免要綱の基準を明確にし、実効性のあるものにする考えは。

ストップ温暖化の取り組みは新たな啓発事業を実施します

相原 孝彦議員

問 我が村の温暖化防止対策は。また、7月7日のクールアースデイに対する取り組みは。

答 村では、12年度に、環境規格のISO14001を取得し、認証継続は行ってませんが、環境マネジメントシステムとして継続し、環境基本条例、環境基本計画を基に取り組みを行っており、今年度は温暖化などに特化した新たな啓発事業を実施する予定です。

国は、7月7日をクールアースデイと名づけ地球環境の再確認のため、全国のライトアップ施設や各家庭に対し「ライトダウン」を呼びかけるCO₂削減の日としま

は、若者への交流機会の提供として非常に効果的であると考え、計画しました。

生活の基盤を支える職場の確保のため、企業誘致は従来以上に強力に展開します。また、結婚して子供を産み育てる世代のために、子育て支援も更なる充実に向けて努力します。

村内には様々なタイプのアパート、借家が豊富にあるので、村営住宅の増築や、一般住宅、アパートの借り入れなどは考えていません。

AEDリコール問題は

問 設置してあるAEDの品質の補償は。

答 AEDは村内40の施設に40台を設置しており、15台がリコールの対象でしたが、メーカーにより部品の交換を完了しています。

選挙投票率の向上対策と投票所の増設は

斉藤 健二議員

問 低調に推移している投票率向上対策について伺います。

答 若者の投票率が低いことから、新成人への投票立会人登録の呼びかけや、大学生を投票所と開票事務に雇用し、選挙に対する理解と啓発に努めています。

問 本村の有権者数から、投票所数が妥当と考えているのか、また、シヨッピングセンター等に、期日前投票所開設の考えがあるのか伺います。

答 人数の多い投票所では、受付を2カ所設けることで効率化を図っています。しか



▲滝沢勤労青少年ホームでの期日前投票

し有権者数が8千人を越えている地域もあり、住民の要望を踏まえ、期日前投票所を含めて先進地を調査し検討してまいります。

答 廃棄物減量推進や環境保全事業・環境学習事業を、実施しています。また、環境パートナー会議の会員である住民の方々が、実践されているキャンドルナイト・イン・たきざわなど数多くの活動を実施しています。

問 村施設に太陽光エネルギー導入の考えはあるのか伺います。

答 太陽光エネルギー導入については、新しい複合施設建設の際に太陽光エネルギーを含め環境に配慮した設備をしたいと考えています。

また、自然エネルギー活用の機器導入に対する国・県の補助制度を、村民に広く周知を図り普及に努めます。

地球温暖化防止対策は

問 CO₂25%削減に努める必要があると思いが、村の取り組みについて伺います。